

リニアに財投撤回を

政府方針に沿線住民要請

政府がリニア中央新幹線の工事を促進させるため財投融資（財投）の活用を検討する方針を決定したことに宛てに方針の撤回を要請しました。

24日、安倍晋三首相と石井啓一国土交通相が新幹線の工事実施計画



絶対に許せない政府の考え！

白川ただし

記者会見でリニア新幹線計画への国の財政支援の撤回を訴える川村氏（右から2人目）ら
 24日、国土交通省内



白紙に戻すもの」と批判。方針転換について国側の合理的な説明がなく、リニア事業が失敗すれば国民や利用者が損失のツケをかぶる可能性が生じるとして、抗議し、方針の撤回を求めています。

要請後、国交省内で開いた記者会見で、ストップ・リニア！訴訟原告団の川村晃生団長は、JR東海が支援を歓迎していることに触れ、「このままでは、JRは国が口を出さない形で公的な財政支援を受けられることになり、計画そのものの中身が問われる。一から議論をやり直さないと、おかしい問題です」と訴えました。

訴訟＝原告団・弁護団の各代表です。

要請書はリニア計画について、公金支援の拒否を前提に進めるJR東海に対して国が事業認定したものであり、国の財政支援表明は「これまでの議論を